

## 9502 交付税及び譲与税配付金特別会計

### 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 3 1 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表 .....	3
(会計)02 交付税及び譲与税配付金 .....	3



## 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 9502交付税及び譲与税配付金特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 3 1 年度歳出概算要求額総表	1			
	平成 3 1 年度歳出概算要求額明細表	3			
	（会計） 02 交付税及び譲与税配付金	3			
	（項） 010 地方交付税交付金	3			
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	3			
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	3			
	（項） 020 地方特例交付金	3			
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	3			
	（項） 030 交通安全対策特別交付金	3			
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	4			
	（項） 040 地方譲与税譲与金	4			
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	4			
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	4			
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	4			
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	4			
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	4			
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	4			
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	4			
12	36-33 森林環境譲与税譲与金（仮称）に必要な経費	4			
	（項） 050 事務取扱費	4			
13	01-95 事務取扱いに必要な経費	4			
	（項） 060 諸支出金	5			
14	01-95 諸支出金に必要な経費	5			
	（項） 070 国債整理基金特別会計へ繰入	5			
15	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5			
	（項） 090 予備費	5			
16	01-98 予備費	5			



## 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 9502交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	02 交付税及び譲与税配付金	0	51,711,428,468	51,711,428,468	0	51,029,991,844	51,029,991,844		681,436,624	3
	010 地方交付税交付金	0	16,334,218,140	16,334,218,140	0	15,935,037,300	15,935,037,300		399,180,840	3
1	01-31 地方交付税交付金に必要な経費	0	16,008,481,100	16,008,481,100	0	15,935,037,300	15,935,037,300		73,443,800	3
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	0	325,737,040	325,737,040	0	0	0		325,737,040	3
	020 地方特例交付金	0	154,400,000	154,400,000	0	171,300,000	171,300,000		16,900,000	3
3	01-32 地方特例交付金に必要な経費	0	154,400,000	154,400,000	0	171,300,000	171,300,000		16,900,000	3
	030 交通安全対策特別交付金	0	60,160,305	60,160,305	0	57,610,227	57,610,227		2,550,078	3
4	01-95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	0	60,160,305	60,160,305	0	57,610,227	57,610,227		2,550,078	4
	040 地方譲与税譲与金	0	2,575,402,600	2,575,402,600	0	2,576,102,600	2,576,102,600		700,000	4
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	0	251,400,000	251,400,000	0	246,100,000	246,100,000		5,300,000	4
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	0	8,000,000	8,000,000	0	7,700,000	7,700,000		300,000	4
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	0	267,500,000	267,500,000	0	269,200,000	269,200,000		1,700,000	4
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	0	14,900,000	14,900,000	0	15,000,000	15,000,000		100,000	4
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	0	12,500,000	12,500,000	0	12,500,000	12,500,000		0	4
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	0	2,021,100,000	2,021,100,000	0	2,005,600,000	2,005,600,000		15,500,000	4
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	2,600	2,600	0	2,600	2,600		0	4
12	36-33 森林環境譲与税譲与金(仮称)に必要な経費	0	0	0	0	20,000,000	20,000,000		20,000,000	4
	050 事務取扱費	0	274,948	274,948	0	260,288	260,288		14,660	4
13	01-95 事務取扱いに必要な経費	0	274,948	274,948	0	260,288	260,288		14,660	4
	060 諸支出金	0	447,866	447,866	0	435,133	435,133		12,733	5
14	01-95 諸支出金に必要な経費	0	447,866	447,866	0	435,133	435,133		12,733	5
	070 国債整理基金特別会計へ繰入	0	32,583,924,609	32,583,924,609	0	32,286,646,296	32,286,646,296		297,278,313	5
15	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	32,583,924,609	32,583,924,609	0	32,286,646,296	32,286,646,296		297,278,313	5
	090 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000		0	5
16	01-98 予備費	0	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000		0	5
	会 計 計	0	51,711,428,468	51,711,428,468	0	51,029,991,844	51,029,991,844		681,436,624	



## 平成 3 1 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

### 9502 交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
02	交付税及び譲与税配付金	51,711,428,468	51,029,991,844		681,436,624	
1	010 地方交付税交付金	16,334,218,140	15,935,037,300		399,180,840	
	01-31 地方交付税交付金に必要な経費					
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	16,008,481,100	15,935,037,300		73,443,800	(注1) 財源不足の補填については、平成29年度から平成31年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特別加算(0.1兆円)を行う。  (注2) この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「平成31年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。  (注3) 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。なお、消費税率引上げに伴う増については積算に含めていない。  (注4) 「財政投融资特別会計からの繰入れ」は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を見込んで計上している。  (注5) 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び要求の修正を行う。  (注6) 平成31年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来24年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。  (注7) 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(平成二十九年度税制改正)による個人住民税の減収額に係る国費による補填措置については、事項要求とする。
2	02-31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費					
	31021- 865-16-8230 地方交付税交付金	325,737,040	0		325,737,040	東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
3	020 地方特例交付金					
	01-32 地方特例交付金に必要な経費					
	32021- 865-16-8243 地方特例交付金	154,400,000	171,300,000		16,900,000	(注1) この概算要求は、仮置きの数値であり、平成31年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求の修正を行う。  (注2) 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(平成二十九年度税制改正)による個人住民税の減収額に係る国費による補填措置については、事項要求とする。
	030 交通安全対策特別交付金					住宅ローン税減税分 171,300,000( 154,400,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	01-95 交通安全対策特別交付金 に必要な経費					
	95029- 825-16-8170 交通安全対策特別交付金	60,160,305		57,610,227	2,550,078	
	040 地方譲与税譲与金	2,575,402,600		2,576,102,600	700,000	
5	01-33 地方揮発油譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8262 地方揮発油譲与税譲与金	251,400,000		246,100,000	5,300,000	
6	06-33 石油ガス譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8240 石油ガス譲与税譲与金	8,000,000		7,700,000	300,000	
7	11-33 自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8250 自動車重量譲与税譲与金	267,500,000		269,200,000	1,700,000	
8	16-33 航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8245 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000		15,000,000	100,000	
9	21-33 特別とん譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8255 特別とん譲与税譲与金	12,500,000		12,500,000	0	
10	26-33 地方法人特別譲与税譲与金 に必要な経費					
	33021- 865-16-8265 地方法人特別譲与税譲与金	2,021,100,000		2,005,600,000	15,500,000	
11	31-33 地方道路譲与税譲与金に 必要な経費					
	33021- 865-16-8235 地方道路譲与税譲与金	2,600		2,600	0	
12	36-33 森林環境譲与税譲与金（ 仮称）に必要な経費					
	33021- 865-16-8270 森林環境譲与税譲与金（仮称）	0		20,000,000	20,000,000	
	050 事務取扱費					
13	01-95 事務取扱いに必要な経費	274,948		260,288	14,660	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	1,261		1,261	0	
	95016- 122-08-2218 地方交付税検査 旅費	3,464		3,464	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	45,253		45,370	117	1 消耗品費 6( 6) 2 印刷製本費 6,899( 7,157) 3 通信運搬費 151( 151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 借料及び損料 1,311( 1,311)
						5 賃金 33,757( 33,517)
						6 保険料 2,425( 2,302)
						7 児童手当拠出金 49( 37)
						8 雑役務費 772( 772)
						9 備品費 0( 0)
						計 45,370( 45,253)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	3,000		3,000	雑役務費 3,000( 0)
	95016- 125-14-8034 地方交付税算定等業務委託費	224,970	207,193		17,777	
14	060 諸 支 出 金					
	01-95 諸支出金に必要な経費	447,866	435,133		12,733	
	95016- 865-16-9890 通告書送付費支出金	414,366	401,633		12,733	
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	33,500	33,500		0	
15	070 国債整理基金特別会計へ繰入					
	01-20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					
	20100- 306-22-1400 国債整理基金特別会計へ繰入	32,583,924,609	32,286,646,296		297,278,313	
16	090 予 備 費					
	01-98 予 備 費					
	98110- 959-99-4090 ( 予 備 費 )	2,600,000	2,600,000		0	